

株式のご案内

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社グループホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-176-417 (平日9:00～17:00/土日祝除く)

NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒140-8613
東京都品川区勝島1-5-21 東神ビルディング



Forest Stewardship Council (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む溶剤が不要となるが、なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



この株主通信を印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。

NDC この地球の営みすべてを、
守りたい

第60期

株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日

特集

あなたの街にもかならずある!
**日本ドライケミカルの
消火・防災設備**

トップメッセージ

- ・平成24年3月期を振り返って
- ・海外事業の強化
- ・初田製作所との業務提携

連載コラム vol.1

社員が語るNDC

日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

消火・防災にかかわるオールラウンドプレーヤーとして、安心して暮らせる社会づくりに貢献

日本ドライケミカルは、消火・防災分野の総合力を活かし、半世紀以上の歴史の中で培った高い技術力をベースに多くの実績を重ね、顧客からの絶大な信頼を得ています。

あなたの街にもかならずある！

日本ドライケミカルの 消火・防災設備

プラント防災設備

石油・石炭・ガス等による火力発電設備、石油化学、医薬、鉄鋼などの製造工場といった危険物施設向けの高度な防災設備の設計・施工、メンテナンスを行っています。

船舶防災設備

各種タンカー・LNG/LPG 船・貨物船・コンテナ船・タグボート・消防艇など、幅広い分野に独自の船舶防災システムをご提案し、設計・製造・販売を行っています。

建築防災設備

オフィスビルやショッピングセンター、高層住宅、美術館、トンネルなど、多くの実績があり、最新の防火・消火設備のご提案からメンテナンスまでトータルにお応えしています。

メンテナンス

各種防災設備に対応するメンテナンスサービスだけでなく、防災システムの保守、補修、増設、リニューアルなど改修工事のプランニング、設計、施工を行っています。

消火器・防災用品

オフィス・工場向けのほか、発電所や石油関連施設などの危険物施設向け、車両搭載用、住宅用、さらには小規模消火装置や家庭用簡易消火具など幅広い製品をご提供しています。

成長戦略

家庭用商品の販売を強化！
社会の防災意識の高まりを受け、今後は一般家庭にも消火器・防災用品の販売を強化していきます。



消防自動車

消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車など、幅広いニーズや地域の特性などに応える各種消防自動車を製造・販売しています。



4つの事業による高いシナジー効果

各事業の相乗効果で総合力を発揮！

お客様の消火・防災にかかわるあらゆるニーズにワンストップでお応えできることが私たちの大きな強みです。





代表取締役社長
遠山 栄一

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。株主通信第2号をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

平成24年3月期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業活動の低下や電力供給懸念、円高の進行等により、景気低迷感が先行する状況が続きました。

防災業界においても先行き不透明な情勢でしたが、当社は昨年6月に東京証券取引所市場第2部に再上場を果たし、社会の防災意識の高まりのなか積極的に営業を展

開した結果、売上高、利益とも当初の業績予想値を上回ることができました。

これもひとえに多くのステークホルダーの皆様のご支援、ご協力の賜物であり、ここに厚く御礼申し上げます。

当社グループは、今後も事業を通じて世の中に安心と安全を提供し、社会インフラの構築及びその質的向上に貢献しつつ、継続的企業価値の増大にまい進してまいります。

株主の皆様には、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

上場による社員の意識変化が 企業の原動力推進となった1年でした。

平成24年3月期は、東日本大震災後の緊急復旧・復興案件にも対応させていただき、防災に携わる企業として、大変大きな意義のある年となりました。震災後で市場が混乱するなかではありましたが、東京証券取引所市場第2部に上場させていただき、社員一人ひとりが、上場会社の一員としてその自覚と責任を強く持つ機会を得ました。

当社グループの多くの社員が従業員持株会に参画し、意識変化が芽生えました。社員一人ひとりが以前に増して前向きに、果敢に仕事に取り組み、事業を通じて広く社会に貢献するという強い熱意をもった企業集団に変革を遂げた1年となりました。社員一人ひとりの強い参加意識が、企業の原動力推進のひとつとなっています。

異業種の株主様との連携を模索し、 今後の事業展開に繋がります。

今回の上場によって、防災関連に限らず幅広い業種のお取引先様に新しく株主となっていただきました。平成25年3月期は、こうした異業種の株主様とのコラボレーションによって、環境対応、省エネ対応といった社会のニーズに沿った新しいビジネスの機軸、商流を模索してまいります。防災の視野は広く、奥深いものがあります。こうした異業種の株主様との連携が実現すれば、より魅力的な製品や防災設備の創造につながります。これも上場したからこそ、得られたチャンスです。

海外事業を強化します。

当社のかつての支配株主であった米国タイコ社グループとは、



当社株式会社売却後も良好な関係を維持しており、彼らとの連携を通じ、より魅力的、効率的な海外製品の発掘・評価・導入を図り、そして海外案件への取り組みを強化してまいります。

海外事業を推進する部局として、海外部を新設し、体制強化を図っています。

株式会社初田製作所との提携により、 製品力強化と顧客満足度の向上を目指します。

平成24年5月、当社は、総合防災企業として豊富な経験と実績を有する(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結いたしました。近年の防災業界は国内市場の成熟、企業のグローバル化と同時に、少子高齢化や環境問題による新しい需要の発生と防災意識の高まりにより、新たな局面を迎えています。

このような状況のなか、当社は生産効率の向上や、顧客視点に立った、新たな需要に対応するための技術開発による国内市場への対応と、海外展開の強化を図る必要があると判断し、理念を共有する(株)初田製作所との包括的業務提携にいたしました。今後、両社でワーキンググループを組成し、生産・物流の合理化、共同技術開発等の施策を講じ、製品力強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

当期のまとめ

社会の防災意識の高まりのなか積極的に営業を展開した結果、売上高が増加

工場原価の圧縮、経費削減等に努め、利益率アップ

メンテナンス事業の業績好調が貢献し、当期純利益も増加

■ 連結業績のポイント

売上高（連結）

11.8% UPI
前期比

Point

積極的な営業戦略と震災復旧・復興案件への対応により、前期比2,516百万円の増加となりました。

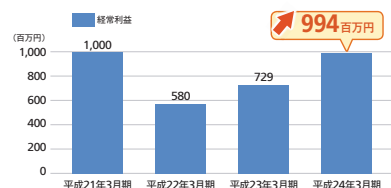


経常利益（連結）

36.4% UPI
前期比

Point

工場原価の圧縮、経費削減に努めた結果、経常利益は第1四半期に東京証券取引市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等がありました。前期比265百万円の増加となりました。

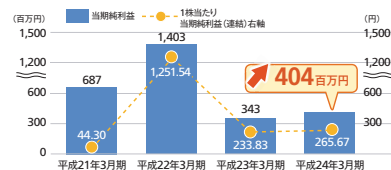


当期純利益・1株当たり当期純利益（連結）

18.0% UPI
前期比

Point

メンテナンス事業の業績好調が貢献し、当期純利益も増加しましたが、法人税等引下げに関連する法律の公布に伴い法人税等調整額が増加したこと等により、前期比61百万円の増加にとどまりました。

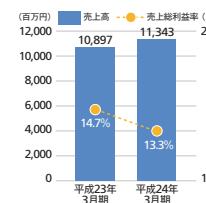


■ 営業種目別業績のポイント

防災設備事業

大型物件の工事が進捗

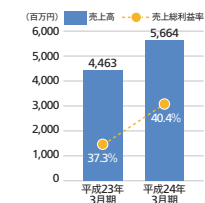
4.1% UPI
前期比



メンテナンス事業

改修・補修工事案件が好調

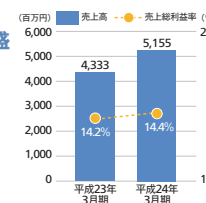
26.9% UPI
前期比



商品事業

消火器の買替え需要、防災関連用品の需要が旺盛

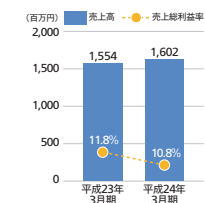
19.0% UPI
前期比



車輛事業

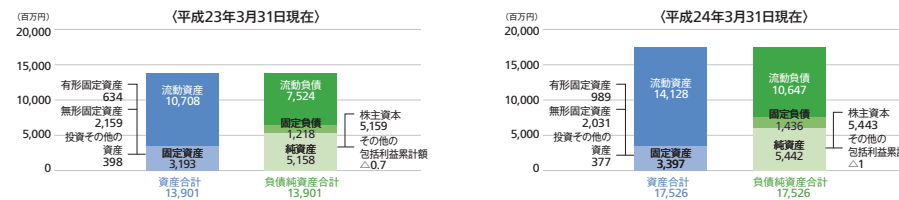
機器販売の大型案件が増加

3.1% UPI
前期比



■ 財務ハイライト

連結貸借対照表の概況



コミュニケーションを密にして、お客様と信頼関係を築き、仕事の広がりにつなげたい。

建築防災工事部では、オフィスビルや商業施設などの消火設備、主に初期消火に必要なスプリンクラーや消火栓などの設置を担当しています。消防法で定められた範囲内で営業担当がご提案をさせていただき、受注が決まると実施図面の作成、材料などの発注、現場で働く方々への指示、金額面の折衝など、一連の施工管理を行います。

私の仕事は、まず図面を書き、工事の立ち上げの際に現場へ行って、設計事務所や空調設備、

電気工事など、関係企業様との調整役を務めること。何よりもコミュニケーション能力が必要な仕事です。しっかり打ち合わせを行うことが、安全管理の面でも大切です。

工事の最後には消防検査があり、営業や現場の社員、協力会社の皆様と一体となって合格を目指します。合格したときの達成感は大きなやりがいのひとつですね。また、担当物件で当社の設備が初期消火に役立ったと聞くと、とても誇らしく思います。

今の目標は、経験を積んで一日も早く「河村にまかせれば安心」と言われるようになること。それがお客様と強固な信頼関係を築くことに結びつき、メンテナンスや消火器の販売など、仕事の広がりにもつながると思います。

設備東京支店
建築防災工事部
工事3課
主任
河村 美樹

現場で心がけるのは、女性らしい細やかな配慮と笑顔。「NDCはとても風通しのいい会社。母親になっても働きたい職場です」



株式会社初田製作所との業務提携

平成24年5月、(株)初田製作所との基本業務提携契約を締結しました。(株)初田製作所は当社同様に総合防災企業として長年にわたり事業展開を行っており、特に消火器の領域を得意分野として、当領域においては業界第2位のシェアを誇っております。また、同社は、近年、アジアを中心とした海外展開に注力しております。とりわけ、消火器においては、当社のシェアと合わせ、業界トップシェアを目指します。

環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得

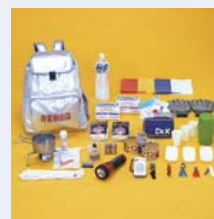
平成24年3月、本社・工場を含む全事業拠点において、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。ISO14001は、環境に関する法規制等の順守、事業活動による環境影響の低減、継続的な改善活動の結果、環境負荷の抑制や環境にやさしい製品・サービスの提供などを行うシステムです。当社は、環境保全を企業の社会的責任の一つと考え、これまで以上に環境に配慮した製品づくりを推進いたします。

もしもに備える

防災マメ知識 もし帰宅困難者になってしまったら!?



通勤・通学・買い物などの外出先で、大地震のような自然災害に遭い、帰宅が難しくなる人のことを「帰宅困難者」「帰宅難民」と呼びます。たとえば首都直下地震が発生した場合、帰宅困難者は約517万人*に上るとされ、徒歩での帰宅を強いられる可能性があります。そうした事態に備え、日ごろから最小限の避難用具をバッグやオフィスなどに用意しておきましょう。
*首都直下地震等による東京の被害想定(平成24年4月18日公表)より



あなたを守り、安心を与える サバイバルGセット

●セット内容

- | | | |
|---------------------------------------|---------------------|----------------------------|
| 1. 非常持出袋 ビッグナップ
(表面加工/アルミ粉末入り合成ゴム) | 6. 懐中電灯(電池付) | 12. ロープ(5m) |
| 2. コンバウト肌着セット(男・女各1) | 7. AMラジオ(電池付) | 13. ビニールレインコート(2着) |
| 3. スーパー保存水(1.5ℓ) | 8. 液体ローソク(マッチ付) | 14. スベリ止付カラー軍手(2組) |
| 4. パンの缶詰(2缶) | 9. クイックコンロ(携帯袋・燃料付) | 15. レジャーシート(2枚) |
| 5. はちみつ缶 | 10. ステンレスなべ | 16. 救急セットDr.K
(ベルトボーチ型) |
| | 11. 3人用食器セット | |

詳しくは当社ホームページをご覧ください

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期末 平成23年3月31日現在	当期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,708,519	14,128,829
固定資産	3,193,033	3,397,527
有形固定資産	634,776	989,228
無形固定資産	2,159,291	2,031,168
投資その他の資産	398,965	377,130
資産合計	13,901,553	17,526,356
負債の部		
流動負債	7,524,375	10,647,146
固定負債	1,218,479	1,436,273
負債合計	8,742,854	12,083,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金	2,663,000	2,734,145
利益剰余金	2,396,409	2,538,932
自己株式	—	△235
株主資本合計	5,159,409	5,443,987
その他の包括利益累計額	△710	△1,050
純資産合計	5,158,698	5,442,937
負債純資産合計	13,901,553	17,526,356

■ 自己資本比率

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	37.1%	31.1%

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当期(累計) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	21,248,932	23,765,512
売上原価	17,183,175	19,055,474
売上総利益	4,065,757	4,710,037
販売費及び一般管理費	3,327,510	3,668,127
営業利益	738,246	1,041,909
営業外収益	29,277	6,075
営業外費用	38,314	53,496
経常利益	729,209	994,489
特別利益	19,052	—
特別損失	21,625	10,242
税金等調整前当期純利益	726,636	984,247
法人税、住民税及び事業税	50,662	413,363
法人税等調整額	332,911	165,990
少数株主損益調整前当期純利益	343,062	404,893
当期純利益	343,062	404,893

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期(累計) 平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当期(累計) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,711	654,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,064	△330,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,863	236,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,970	560,362
現金及び現金同等物の期首残高	888,463	836,493
現金及び現金同等物の期末残高	836,493	1,396,855

会社概要

■ 会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和30年4月23日
資本金	171百万円
従業員数	349名(グループ総数401名)

■ 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,800,000株
発行済株式総数	1,542,153株
株主数	1,468名

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	518,260	33.61
昔農千春	47,100	3.05
株式会社吉谷機械製作所	40,000	2.59
株式会社東京エネシス	35,000	2.27
斎久工業株式会社	30,000	1.95
日本ドライケミカル従業員持株会	28,500	1.85
イシグロ株式会社	24,000	1.56
日本管材センター株式会社	20,000	1.30
デンヨー株式会社	20,000	1.30
東電フュエル株式会社	20,000	1.30
株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス	20,000	1.30

■ 役員体制

(平成24年5月31日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	専務取締役	後藤 力丈
	取締役	星 則彦
	取締役	喜浦 透
	監査役(常勤)	伊藤 正
	監査役	長嶋 和雄
	監査役	後出 大

監査役 長嶋和雄ならびに後出大は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(株式の所有者別状況)

